いわき市の経済・景気の動き

TRAIL

経済・景気動向調査報告「トレイル」
第 64 号　2019 年３月 22 日発行

いわき市産業振興部

全国：“緩やかな回復基調”が持続！
今後は、海外リスクに強い懸念！

いわき市：“停滞感”から“一部後退の兆し”に！

“経済・景気四方山話”：
「トレイル」でみる、今、いわき市に必要な政策！

【キーワード】いわき市の知性、志金、プラットフォーム、コンセッション、UIJ ターン、B/C 、DMO

■ 全国動向

国の経済・景気に関する総合判断である２月の**「月例経済報告」**で、基調は“緩やかに回復している”と 14 カ月連続で据え置いた。ただ部門で、中国経済の減速等で“生産”と“企業収益”が下方修正されている。

国の経済活動を示す 10~12 月期の**「GDP（速報値）」**は、夏の自然災害による個人消費の落ち込みが解消され、実質値で２四半期ぶりに前期比 3.3％増（年率 1.4％増）であった。

先行きは、内需はしっかりしているものの、中国経済、英国経済を含む海外経済の動向と政策の不確実性などを不安視する向きは強い。

なお、１月の**「景気ウォッチャー調査」**は、“緩やかな回復基調が続いているものの、一服感が見られる”。先行きは、海外情勢等に対する懸念がある一方で、改元や大型連休等への期待が見られる。

■ いわき市の動向

前期からの“停滞感”から、今期は“一部後退の兆し”が見られる状況にある。

● 経済・景気調査

【需要動向】個人消費（大型店舗売上、自動車新規登録）、建築需要（新築住宅着工、建築確認申請、公共工事）、観光需要（観光施設利用客、入湯税人員）の全部門が、4 から 8 四半期連続で前年水準を下回っており、総崩れの状態にある。

【企業動向】生産活動で、中央市場取扱高と輸入通関は、ともに前期比マイナスに転じた。企業活動では、中小企業融資残高、信用保証額は微増、法人市民税は増加している一方で、企業倒産件数・負債総額も増加している（マイナス要素）。中小企業 DI 調査の全業種 DI は‐20.6 ﾎﾟｲﾝﾄである。なお、**「いわき市景気動向指数」**（推計値）では、鉱工業全体の生産指数・寄与度も 0.49 ﾎﾟｲﾝﾄと振るわない。

【雇用】人手不足の影響なのか、新規求人倍率、有効求人倍率がともに微増している。

【その他】高速道路出入交通量が、除染終了の影響もあって大幅減となっており、関連消費の減少につながっているとみられる。

● 景気ウォッチャー調査(19 年 2 月時点)

現状判断 DI は、全業種で 35.4 ﾎﾟｲﾝﾄと前期に比べ 0.2 ﾎﾟｲﾝﾄ微増の現状維持となっている。部門別には、家計が 2.5 ﾎﾟｲﾝﾄの微増、企業が-8.4 ﾎﾟｲﾝﾄとマイナス、雇用は前期と同じであった。

先行き判断 DI は、全業種で-2.5 ﾎﾟｲﾝﾄ、部門別には雇用以外の部門がマイナスで、先行き不安感がにじみでている。

いわき市景気ウォッチャー調査（簡略表）

現状判断DI			先行判断DI		
区分	今回	前回差	区分	今回	前回差
全業種	35.4	0.2	全業種	41	-2.5
家計	34.8	2.5	家計	41.1	-1.0
小売	37.5	4.2	小売	44.6	1.7
飲食	37.5	29.2	飲食	25	-16.7
サービス	31.8	-3.9	サービス	43.2	2.1
住宅	25	-8.3	住宅	41.7	0.0
企業	33.3	-8.4	企業	37.5	-15.3
雇用	50.0	0	雇用	50	12.5

（注）飲食 29.3 ﾎﾟｲﾝﾄは、計算上の歪みによる不適値である。

（産業創出課）

目　次

■ 経済･景気四方山話:

「トレイル」でみる、今、いわき市に必要な政策！

本号では、これまでの“経済・景気四方山話”から、今、有効な政策を取り上げ、新しい情報を加え、再考のとっかかりとしたい*。

＊下図参照。下図で、【　】は四方山話でのテーマ。数字は発行号。詳細を参照されたい。

いわき市の経済社会の評価

“比較”は成長の要である。**【いわき市の経済・景気の動き 47】**で経済・景気状況を過去と比較し、今後の対策と備えをする仕組みは“いわき市の知性”である。また、**【地域力指標 56】**で満足度、潜在力、活動力を他地域と比較し、劣るところを修正するのは、当市の発展に不可欠である。

いわき市が導入すべき最近の有効政策

【外国人労働者受入れ 62】

今年 4 月実施を前に、言語・生活支援の具体策がとられている。始めは大都市に集中するが、当市へも在住外国人*との縁故で居住　希望がでてくると考えられるので、現行の各種支援制度を強化する必要があろう。何が必要なのかの基本は、研究外国人の身になって考えれば答えが出る。

＊ 18 年 10 月現在の外国人登録者数は 2,510 名。国別には、ベトナム 511 名、中国 494 名、フィリピン 395 名のほか 44 か国。なお、外国人労働者は 1,255 名。

【シェア経済 59】

各分野で、かなりの勢いで進展している。広域な当市ではシェアバイク（自転車）の市場規模は少ないが、ライドシェア（車）やシェアハウス（民泊）は底堅い。当市ではどんなプロジェクトが出てくるかは予測しがたい。シェア経済の対象である“場所”“移動”“時間”の原点から考えると、見えてくるのではないか。

【クラウドファンディング 44】

クラウドファンディング（CF）で“志金”（寄付・投資）を集めるには、優れた企画とアピールが不可欠で、これに強いプラットフォーム（CF 運営会社。以下 PF）が数多く存在する。当市でも、地域支援型 PT、地元資本の PT 及び地元金融機関が取り継ぐ PT があり、数十件が成立している（募集金額は数十万円～数百万円）。こうした PF に持ち込めば CF が実現するので、大いに活用したい。

【PFI・PPP 11&42】

18 年 12 月の改正水道法で PFI の一類型であるコンセッション（公設民営）方式が可能になった。その際、新聞等では“民営化”され“料金が高騰”と報道されたが、これは誤解である。“官民連携”で、料金は“料金割合を官民で合意”するのでそんなことはない。当市の“アリオス”が PFI・BTO 方式（民間が建設後、市が買取って運営）であるが、これの評価を踏まえた後、新たな PFI を検討してはどうか。

【移住・定住・CCRC 51】

地方暮らし志向、UJI ターン、二地域居住、CCRC（健康高齢者共同居住）、空き家利用等に全国の自治体が熱心に取り組んである。総務省でもこれらが絡む“関係人口”*2 が、今後の地域づくりを担うと位置付けている。これら政策の B/C（費用対効果）は小さいものの、当市も中長期的視点で取り組むべきである。まずは、これらに共通する当市の魅力を訴える情報発信に力を入れよう。

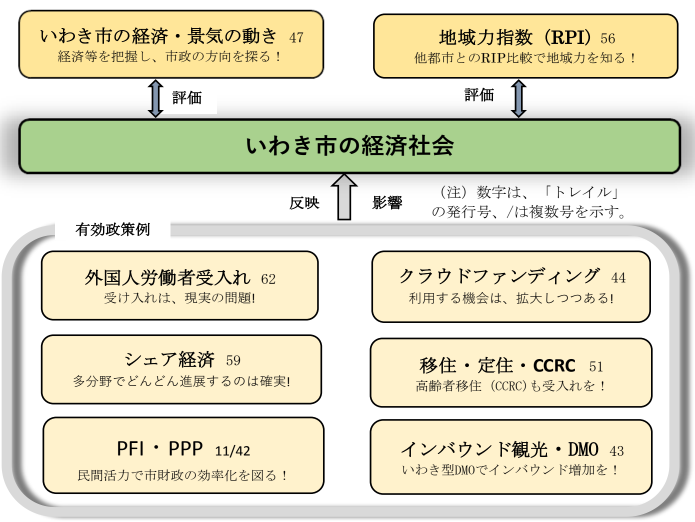
＊ ①その地域にルーツがある、②ふるさと納税の寄付者、③これからかかわりを持とうとする人で構成される。

【インバウンド観光・DMO 43】

インバウンドの増加が目覚しい。訪問先はこれまで行かなかった処、特に有名でない食事や祭りなどと観光資源が変化している。アジアの川は濁流、森林は密林だから、清流や森林（社会的共通資本でもある）が観光資源になるのも近いと思う。ということで、当市の観光資源に新たな可能性が出てきている。これを受け、DMO（観光地域づくり組織）を活性化して、特定の大規模観光に依存しない地域ぐるみの観光を推進すべきである。

（東日本国際大学名誉教授　大川信行）

今、いわき市に求められる施策



Ⅰ　経済・景気調査：平成30年第Ⅳ四半期（10～12月）

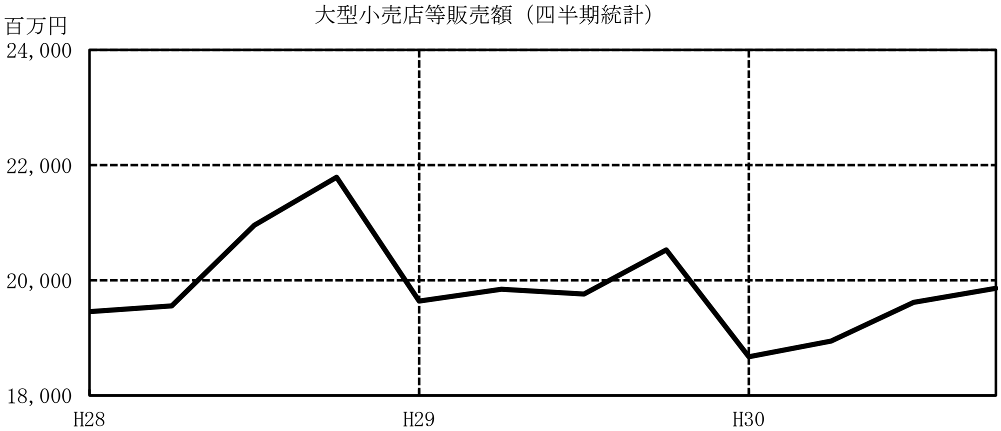
1　いわき市の経済の動き

（1）　主要部門の動向（平成30年第Ⅳ四半期（10～12月）の状況）

① 需要動向

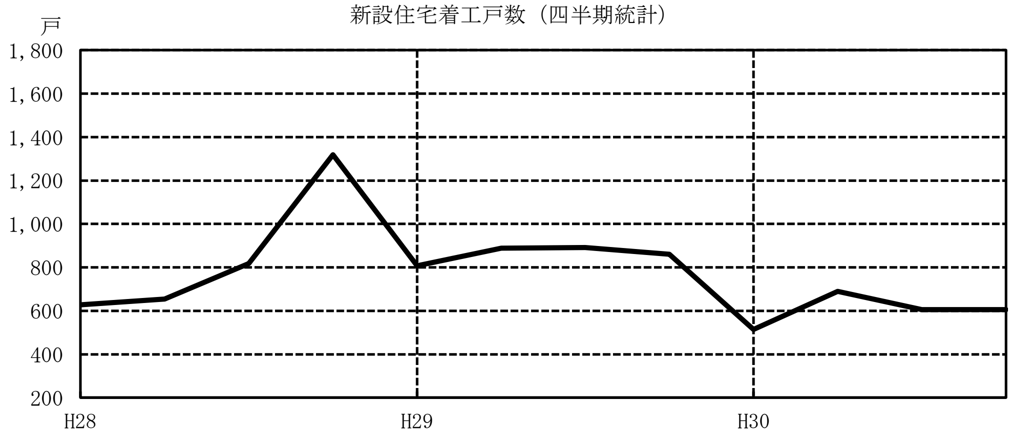
【個人消費】 ○ 第Ⅳ四半期（10～12月）の大型小売店等販売額は約199億円（前年同期比3.2%の減少）となり、6四半期連続で前年の水準を下回った。

○ 自動車新規登録台数は4,817台（前年同期比7.3%の増加）となり、5四半期振りに前年の水準を上回った。



【建設需要】 ○ 新設住宅着工戸数は606戸（前年同期比29.5%の減少）となり、5四半期連続で前年の水準を下回った。

○ 12月の中小企業DI調査の建設業DIは-25.0となり、前回（9月 -66.7）より41.7ポイント改善した（0が横ばいの水準）。



【観光需要】 ○ 観光施設利用者指数は、86.9（前年同期比0.2%の増加）となり、2四半期振りに前年の水準を上回った。

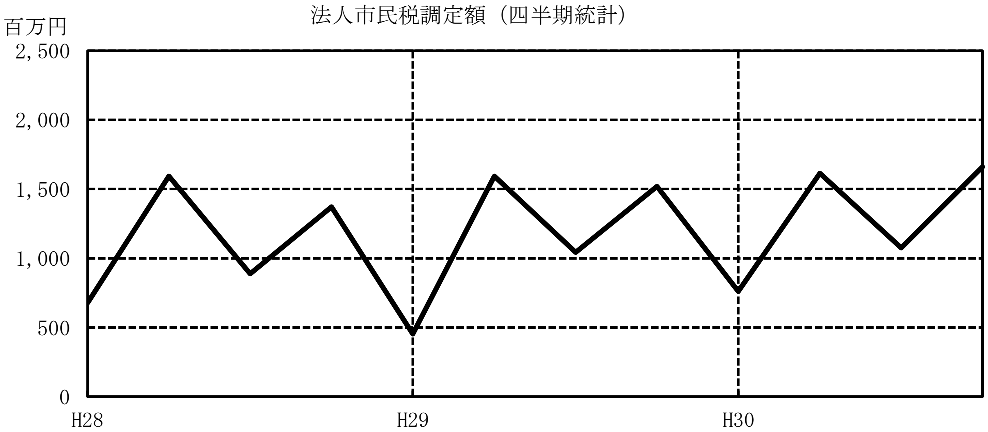
② 企業動向

【生産活動】 ○ 12月の中小企業DI調査の製造業DIは2.8となり、前回（9月 -12.1）より14.9ポイント改善した。

【企業活動】 ○ 法人市民税調定額は約16.6億円（前年同期比9.2%の増加）となり、7四半期連続で前年の水準を上回った。

○ 第Ⅳ四半期（10～12月）の負債1千万円以上の企業倒産件数は6件となり、3四半期連続で前年の水準を上回った（悪化した）。

○ 12月の中小企業DI調査の総合DIは-20.6となり、前回（9月 -26.1）より5.5ポイント改善した。

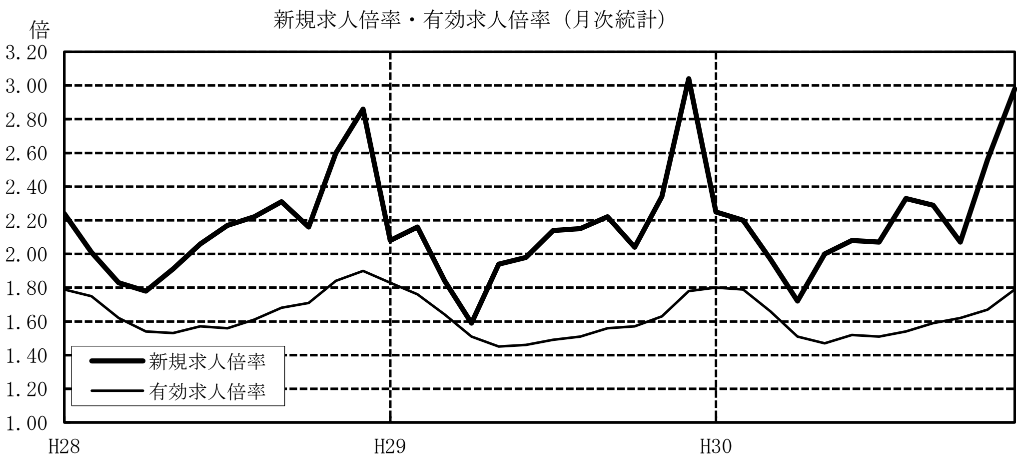


③ 雇用情勢

【雇　　用】 ○ 第Ⅳ四半期（10～12月）の雇用保険受給者実人員は3,086人（前年同期比8.1%の減少(=改善)）となり4四半期連続で前年の水準を下回った(改善した)。

○ 12月の新規求人倍率は2.98倍（前年同月より-0.06ポイントの下降）となり、5ヵ月振りに前年の水準を下回った。

○ 12月の有効求人倍率は1.79倍（前年同月より0.01ポイントの上昇）となり、8ヵ月連続で前年の水準を上回った。



（２）主要経済データ

区分 / 年月	需要動向													
	個人消費				建設需要						観光需要			
	大型小売店等販売額（百万円）	前年同期比（%）	自動車新規登録台数（台）	前年同期比（%）	新設住宅着工戸数（戸）	前年同期比（%）	建築確認申請受付件数（件）	前年同期比（%）	公共工事等受注額（百万円）	前年同期比（%）	観光施設利用者指数（H24・四半期平均＝100）	前年同期比（%）	入湯税調定人員（人）	前年同期比（%）
【年次統計】														
平成26年	77,812	2.0	24,181	-3.1	3,933	-14.6	1,836	-17.1	49,244	-6.3	421	-0.8	752,762	3.6
27年	79,769	2.5	20,971	-13.3	3,042	-22.7	1,751	-4.6	48,365	-1.8	427	1.3	763,136	1.4
28年	81,763	2.5	20,034	-4.5	3,420	12.4	1,559	-11.0	49,098	1.5	398	-6.8	706,408	-7.4
29年	79,785	-2.4	20,681	3.2	3,448	0.8	1,467	-5.9	42,827	-12.8	398	0.1	696,264	-1.4
30年	77,103	-3.4	20,332	-1.7	2,417	-29.9	1,292	-11.9	23,677	-44.7	391	-1.8	678,555	-2.5
【四半期統計】														
平成29年 Ⅰ	19,643	1.0	6,501	5.2	807	28.5	320	-10.9	9,198	34.2	86.0	3.9	172,713	-0.7
Ⅱ	19,846	1.5	4,843	8.8	889	35.7	346	-18.8	3,982	-39.8	86.3	-1.8	157,798	-0.4
Ⅲ	19,766	-5.7	4,849	1.5	892	9.0	421	4.5	9,057	-35.1	139.2	2.5	185,412	2.9
Ⅳ	20,530	-5.8	4,488	-3.0	860	-34.8	380	2.4	20,590	-5.1	86.7	-5.2	180,341	-6.9
平成30年 Ⅰ	18,675	-4.9	6,212	-4.4	515	-36.2	335	4.7	4,685	-49.1	84.4	-1.8	165,132	-4.4
Ⅱ	18,946	-4.5	4,569	-5.7	690	-22.4	338	-2.3	2,554	-35.9	88.0	1.9	163,733	3.8
Ⅲ	19,619	-0.7	4,734	-2.4	606	-32.1	322	-23.5	7,140	-21.2	131.3	-5.7	182,631	-1.5
Ⅳ	19,863	-3.2	4,817	7.3	606	-29.5	297	-21.8	9,298	-54.8	86.9	0.2	167,059	-7.4
【月次統計】														
平成29年1月	6,631	2.3	1,799	6.4	294	57.2	93	-19.1	3,762	172.1	26.2	0.5	59,683	-4.6
2月	6,099	-2.0	1,982	2.3	243	-21.4	112	-5.9	1,838	-12.6	25.5	2.9	53,481	-7.4
3月	6,913	2.3	2,720	6.5	270	104.5	115	-8.0	3,598	6.9	34.3	7.5	59,549	10.9
4月	6,553	2.1	1,435	4.2	451	88.7	109	-16.2	974	-59.8	25.0	1.8	58,797	-0.6
5月	6,764	1.6	1,480	7.8	234	-20.1	93	-29.5	1,060	13.2	32.5	-5.9	51,106	1.1
6月	6,529	0.7	1,928	13.4	204	65.9	144	-12.2	1,948	-40.1	28.8	-0.1	47,895	-1.7
7月	6,760	-4.7	1,579	-3.7	271	-27.0	122	-15.9	2,230	-73.6	35.4	1.1	52,658	3.2
8月	6,828	-7.2	1,388	6.9	298	-13.9	147	7.3	1,878	-23.4	67.0	3.7	58,843	3.4
9月	6,178	-5.1	1,882	2.3	323	219.8	152	25.6	4,949	62.9	36.9	1.5	73,911	2.2
10月	6,436	-7.2	1,464	-5.0	354	-39.5	144	15.2	10,689	50.5	24.3	-20.2	58,881	-20.9
11月	6,136	-6.8	1,563	-2.1	318	-23.9	114	-5.0	2,369	-70.2	31.6	4.0	59,894	3.0
12月	7,958	-3.8	1,461	-1.9	188	-40.5	122	-3.2	7,532	13.6	30.8	0.6	61,566	0.8
平成30年1月	6,268	-5.5	1,717	-4.6	227	-22.8	99	6.5	1,632	-56.6	25.1	-4.2	53,785	-9.9
2月	5,833	-4.4	1,897	-4.3	155	-36.2	111	-0.9	441	-76.0	24.1	-5.4	47,025	-12.1
3月	6,574	-4.9	2,598	-4.5	133	-50.7	125	8.7	2,612	-27.4	35.2	2.6	64,322	8.0
4月	6,264	-4.4	1,458	1.6	335	-25.7	105	-3.7	1,088	11.7	28.1	12.1	57,826	-1.7
5月	6,407	-5.3	1,453	-1.8	192	-17.9	97	4.3	517	-51.2	32.5	-0.1	58,769	15.0
6月	6,275	-3.9	1,658	-14.0	163	-20.1	136	-5.6	949	-51.3	27.9	-3.1	47,138	-1.6
7月	6,611	-2.2	1,585	0.4	283	4.4	114	-6.6	1,498	-32.8	34.2	-3.3	49,328	-6.3
8月	6,791	-0.5	1,337	-3.7	233	-21.8	100	-32.0	1,444	-23.1	61.5	-8.2	53,442	-9.2
9月	6,217	0.6	1,812	-3.7	90	-72.1	108	-28.9	4,198	-15.2	35.6	-3.3	79,861	8.1
10月	6,178	-4.0	1,633	11.5	213	-39.8	113	-21.5	5,055	-52.7	28.7	18.1	55,498	-5.7
11月	5,950	-3.0	1,751	12.0	146	-54.1	108	-5.3	1,531	-35.4	29.8	-5.8	52,445	-12.4
12月	7,735	-2.8	1,433	-1.9	247	31.4	76	-37.7	2,712	-64.0	28.3	-7.9	59,116	-4.0
出典：	いわき市産業創出課		いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所		県土木部		市建築指導課		いわき市建設業協同組合、(社)福島県建設業協会いわき支部		いわき市産業創出課（市内主要観光施設の利用者数を指数化）		いわき市市民税課	

(注) －は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む。
四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す。

区分	企業動向											
	生産活動				企業活動							
年月	いわき市中央卸売市場取扱高 (百万円)	前年同期比 (%)	小名浜港輸入通関実績 (百万円)	前年同期比 (%)	いわき市中小企業融資残高 (百万円)	前年同期比 (%)	いわき市中小企業融資利率 (%)	前年同月比 (%p)	信用保証承諾額 (百万円)	前年同期比 (%)	信用保証協会代位弁済 (百万円)	前年同期比 (%)
【年次統計】												
平成26年	29,534	3.2	369,427	6.9	15,359	−	−	−	17,797	15.9	369	−54.8
27年	30,332	2.7	302,516	−18.1	17,146	11.6	2.20	−	18,390	3.3	378	2.5
28年	30,650	1.0	224,693	−25.7	14,822	−13.6	2.03	−0.2	17,079	−7.1	608	60.9
29年	29,488	−3.8	319,842	42.3	14,479	−2.3	1.94	−0.1	15,790	−7.5	496	−18.5
30年	29,595	0.4	378,337	18.3	13,863	−4.3	2.04	0.1	18,640	18.1	602	21.6
【四半期統計】												
平成29年 Ⅰ	6,996	−0.3	66,713	28.7	3,693	−2.7	2.16	0.14	3,765	−32.4	33	−87.8
Ⅱ	6,782	−8.5	89,452	52.0	3,627	−1.7	1.73	−0.44	3,535	−0.6	249	47.4
Ⅲ	7,695	−1.7	74,930	53.2	3,649	0.7	1.95	0.22	3,982	8.4	209	127.8
Ⅳ	8,016	−4.5	88,747	36.4	3,511	−5.5	1.92	−0.03	4,509	5.3	5	−93.3
平成30年 Ⅰ	6,817	−2.6	106,037	58.9	3,518	−4.7	2.08	0.17	4,742	26.0	84	156.8
Ⅱ	7,116	4.9	95,339	6.6	3,462	−4.6	2.20	0.12	4,472	26.5	182	−26.8
Ⅲ	7,912	2.8	89,339	19.2	3,333	−8.7	1.87	−0.33	4,423	11.1	40	−80.6
Ⅳ	7,750	−3.3	87,622	−1.3	3,550	1.1	2.00	0.13	5,003	11.0	296	5,619.7
【月次統計】												
平成29年1月	2,105	2.0	20,456	11.0	1,244	−1.4	2.20	0.28	686	−59.9	0	−100.0
2月	2,306	−0.9	17,225	−18.7	1,215	0.1	2.20	0.00	1,231	−26.2	2	−98.6
3月	2,585	−1.6	29,032	137.6	1,234	−6.4	2.09	−0.11	1,848	−15.6	30	−68.4
4月	2,465	2.1	27,096	17.6	1,219	−1.4	1.95	−0.14	827	−11.8	0	−
5月	2,441	2.2	28,744	68.0	1,196	−1.1	1.20	−0.75	867	−34.1	2	−84.5
6月	1,876	−28.1	33,612	79.5	1,213	−2.6	2.03	0.83	1,840	41.3	246	60.0
7月	2,430	−5.8	25,281	25.9	1,232	0.4	2.02	−0.01	1,194	1.2	4	−92.9
8月	2,740	−1.8	26,968	180.6	1,215	1.4	2.10	0.08	1,003	−4.0	100	278.4
9月	2,525	2.7	22,681	17.9	1,202	0.1	1.73	−0.38	1,785	23.1	104	3,649.4
10月	2,186	−12.9	27,815	23.6	1,175	−3.1	1.73	0.00	1,466	21.2	1	−87.5
11月	2,361	−5.2	25,511	47.6	1,167	−6.3	1.86	0.14	1,279	6.7	0	−100.0
12月	3,469	2.3	35,421	40.0	1,168	−7.0	2.16	0.30	1,764	−5.8	4	−51.2
平成30年1月	2,097	−0.4	39,565	93.4	1,173	−5.7	2.10	−0.06	1,203	75.3	1	−
2月	2,276	−1.3	34,142	98.2	1,166	−4.1	2.20	0.10	1,501	21.9	18	610.8
3月	2,444	−5.5	32,330	11.4	1,180	−4.4	1.94	−0.26	2,038	10.3	66	117.3
4月	2,178	−11.6	30,756	13.5	1,163	−4.6	2.20	0.26	1,384	67.2	143	−
5月	2,448	0.3	39,790	38.4	1,160	−3.0	2.20	0.00	1,631	88.1	0	−100.0
6月	2,489	32.7	24,793	−26.2	1,139	−6.1	2.20	0.00	1,457	−20.8	38	−84.4
7月	2,558	5.3	32,718	29.4	1,128	−8.5	1.78	−0.43	1,569	31.4	0	−100.0
8月	2,896	5.7	20,067	−25.6	1,114	−8.3	1.78	0.00	1,458	45.4	3	−97.4
9月	2,459	−2.6	36,554	61.2	1,091	−9.2	2.05	0.28	1,396	−21.8	38	−63.7
10月	2,340	7.1	36,330	30.6	1,380	17.5	2.09	0.04	1,430	−2.5	27	2,695.0
11月	2,163	−8.4	25,298	−0.8	1,073	−8.1	1.85	−0.24	1,404	9.8	103	−
12月	3,247	−6.4	25,994	−26.6	1,097	−6.1	2.05	0.20	2,169	23.0	166	3,848.9
出典：	いわき市中央卸売市場（青果・水産）		横浜税関		いわき市産業創出課（融資利率は月次平均金利。年・四半期金利は月次金利の単純平均）				福島県信用保証協会			

（注）－は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む。
四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7～9月、Ⅳは10～12月を示す。

区　分	企業動向						雇用						その他	
	企業活動		倒産											
	法人市民税調定額	前年同期比	企業倒産件数	前年同期比	企業倒産負債総額	前年同期比	新規求人倍率	前年同期比	有効求人倍率	前年同期比	雇用保険受給者実人員	前年同期比	高速道路出入交通量	前年同期比
年　月	(百万円)	(%)	(件)	(%)	(百万円)	(%)	(倍)	(%p)	(倍)	(%p)	(人)	(%)	(千台)	(%)
【年次統計】														
平成26年	4,830	7.0	5	25.0	545	14.3	2.08	0.17	1.60	0.19	15,342	-11.8	11,636	1.7
27年	5,105	5.7	0	-100.0	0	-100.0	2.12	0.04	1.67	0.07	14,087	-8.2	12,186	4.7
28年	4,532	-11.2	8	-	7,538	-	2.14	0.02	1.67	0.00	13,934	-1.1	12,184	0.0
29年	4,610	1.7	9	12.5	2,295	-69.6	2.12	-0.02	1.59	-0.08	14,073	1.0	12,117	-0.5
30年	5,111	10.9	15	66.7	9,581	317.5	-	-	-	-	13,079	-7.1	10,170	-16.1
【四半期統計】														
平成29年　Ⅰ	453	-33.2	2	0.0	1,047	365.3	-	-	-	-	3,255	0.3	2,908	-0.9
Ⅱ	1,593	0.1	2	-50.0	160	-48.9	-	-	-	-	3,547	2.1	2,964	0.8
Ⅲ	1,044	17.4	1	-50.0	95	-98.6	-	-	-	-	3,912	1.4	3,225	0.8
Ⅳ	1,520	10.8	4	-	993	-	-	-	-	-	3,359	0.1	3,020	-2.8
平成30年　Ⅰ	761	68.0	0	-100.0	0	-100.0	-	-	-	-	3,093	-5.0	2,739	-5.8
Ⅱ	1,614	1.3	5	150.0	292	82.5	-	-	-	-	3,380	-4.7	2,537	-14.4
Ⅲ	1,076	3.1	4	300.0	662	596.8	-	-	-	-	3,520	-10.0	2,531	-21.5
Ⅳ	1,660	9.2	6	50.0	8,627	768.8	-	-	-	-	3,086	-8.1	2,363	-21.8
【月次統計】														
平成29年1月	124	-3.8	0	-100.0	0	-100.0	2.08	-0.16	1.83	0.04	1,053	-5.8	947	1.1
2月	105	-59.9	0	-100.0	0	-100.0	2.16	0.15	1.76	0.01	1,081	0.4	893	-3.9
3月	224	-22.0	2	-	1,047	-	1.84	0.01	1.64	0.02	1,121	6.8	1,068	-0.2
4月	169	-2.6	0	-	0	-	1.59	-0.19	1.51	-0.03	1,056	-1.9	968	-0.8
5月	406	-2.4	0	-100.0	0	-100.0	1.94	0.03	1.45	-0.08	1,200	4.2	1,021	1.7
6月	1,018	1.6	2	-33.3	160	-47.2	1.98	-0.08	1.46	-0.11	1,291	3.7	976	1.7
7月	606	51.2	0	-	0	-	2.14	-0.03	1.49	-0.07	1,312	4.7	1,050	-0.1
8月	329	-13.2	1	-50.0	95	-98.6	2.15	-0.07	1.51	-0.10	1,347	2.7	1,160	2.5
9月	109	-0.9	0	-	0	-	2.22	-0.09	1.56	-0.12	1,253	-3.2	1,014	-0.3
10月	140	-13.1	1	-	20	-	2.04	-0.12	1.57	-0.14	1,213	2.8	999	-5.4
11月	1,274	15.5	1	-	273	-	2.34	-0.26	1.63	-0.21	1,107	0.3	1,002	-2.1
12月	106	-2.1	2	-	700	-	3.04	0.18	1.78	-0.12	1,039	-3.2	1,019	-0.9
平成30年1月	123	-1.1	0	-	0	-	2.25	0.17	1.80	-0.03	1,051	-0.2	907	-4.2
2月	170	61.6	0	-	0	-	2.20	0.04	1.79	0.03	999	-7.6	847	-5.2
3月	469	109.2	0	-100.0	0	-100.0	1.97	0.13	1.66	0.02	1,043	-7.0	985	-7.8
4月	140	-16.9	2	-	190	-	1.72	0.13	1.51	0.00	1,028	-2.7	888	-8.2
5月	420	3.5	2	-	42	-	2.00	0.06	1.47	0.02	1,203	0.2	864	-15.3
6月	1,053	3.5	1	-50.0	60	-62.5	2.08	0.10	1.52	0.06	1,149	-11.0	784	-19.6
7月	479	-20.9	1	-	193	-	2.07	-0.07	1.51	0.02	1,174	-10.5	829	-21.1
8月	497	50.9	2	100.0	420	342.1	2.33	0.18	1.54	0.03	1,233	-8.5	920	-20.7
9月	100	-8.1	1	-	49	-	2.29	0.07	1.59	0.03	1,113	-11.2	782	-22.9
10月	167	19.3	1	0.0	857	4,185.0	2.07	0.03	1.62	0.05	1,114	-8.2	794	-20.5
11月	1,401	10.0	4	300.0	7,760	2,742.5	2.56	0.22	1.67	0.04	990	-10.6	794	-20.8
12月	92	-12.7	1	-50.0	10	-98.6	2.98	-0.06	1.79	0.01	982	-5.5	775	-23.9
出典：	いわき市市民税課(法人税割)		東京商工リサーチ（負債総額1,000万円以上）				ﾊﾛｰﾜｰｸ平（年間倍率は年度ベースの値）						株式会社ネクスコ・トール東北いわき事業部	

（注） －は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む。
四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す。

区　分 年　月	その他									
	いわき市景気ｳｫｯﾁｬｰ調査(先行きＤＩ)				中小企業DI調査					
	家計動向	企業動向	雇用関連	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	総合(全業種)
【年次統計】										
平成26年	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
27年	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
28年	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
29年	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
30年	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
【四半期統計】										
平成29年　Ⅰ	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
Ⅱ	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
Ⅲ	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
Ⅳ	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
平成30年　Ⅰ	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
Ⅱ	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
Ⅲ	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
Ⅳ	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
【月次統計】										
平成29年1月	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2月	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3月	－	－	－	－	-21.2	-9.1	-50.0	-46.2	0.0	-24.3
4月	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5月	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6月	－	－	－	－	-3.0	-50.0	-41.7	-56.2	0.0	-25.0
7月	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8月	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9月	－	－	－	－	3.1	-20.0	-50.0	-54.5	-14.3	-17.6
10月	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11月	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
12月	－	－	－	－	7.1	-27.3	-33.3	-54.6	-20.0	-17.4
平成30年1月	41.7	40.5	46.9	41.9	－	－	－	－	－	－
2月	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3月	－	－	－	－	-8.6	-55.6	-55.6	-46.2	-30.0	-29.0
4月	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5月	46.3	43.3	50.0	45.9	－	－	－	－	－	－
6月	－	－	－	－	-13.4	-44.5	-27.3	-41.6	0.0	-23.2
7月	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8月	38.6	47.5	37.5	40.2	－	－	－	－	－	－
9月	－	－	－	－	-12.1	-66.7	0.0	-41.6	-44.4	-26.1
10月	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11月	42.1	52.8	37.5	43.5	－	－	－	－	－	－
12月	－	－	－	－	2.8	-25.0	-44.4	-54.6	-44.4	-20.6
出典：	いわき市産業創出課（H30.1調査開始）景気ウォッチャー（いわき市民）に景気の先行きを質問。良くなる（1点）、不変（0.5点）、悪く（0点）に回答者構成比を乗じて指数を算出。				福島県産業振興ｾﾝﾀｰ(前年同月比で「良化」-「悪化」社数構成比(各月末時点)）平成17年4月以降3ヵ月毎に調査					

2 いわき市の景気の動き（景気動向指数）（平成30年第Ⅳ四半期（10～12月）の状況）

（１） ＣＩ（ｺﾝﾎﾟｼﾞｯﾄ･ｲﾝﾃﾞｯｸｽ）

① 概要

12月のCIは、先行指数が111.2、一致指数が111.2、遅行指数が100.2となった。

② 指数別の動向（指数は平成22年の水準を100とする）

【先行指数】 12月は111.2ポイントで、2ヵ月振りに下降した。
寄与度がプラスの指標は、新設住宅着工戸数（2ヵ月振り）、いわき市中小企業融資残高（2ヵ月振り）等の3指標、マイナスの指標は、鉱工業在庫率指数（逆）（2ヵ月振り）、建築確認申請受付件数（2ヵ月振り）等の5指標であった。

【一致指数】 12月は111.2ポイントで、2ヵ月振りに上昇した。
寄与度がプラスの指標は、中小企業ＤＩ（全業種）（3ヵ月連続）、鉱工業在庫指数（6ヵ月振り）等の5指標、マイナスの指標は、鉱工業出荷指数（2ヵ月連続）、高速道路出入交通量（3ヵ月振り）等の3指標であった。

【遅行指数】 12月は100.2ポイントで、3ヵ月連続で下降した。
寄与度がプラスの指標は、いわき市中央卸売市場取扱高（4ヵ月振り）、入湯税調定人員（3ヵ月振り）の2指標、マイナスの指標は、公共工事受注額（12ヵ月連続）、雇用保険受給者実人員（逆）（2ヵ月振り）等の6指標であった。

※ＣＩの変化の大きさは景気の勢い（テンポ）を示す。

③ 指数の推移及び寄与度の内訳（ＣＩの上昇・下降がどの指標により引き起こされたか）（平成22年＝100）

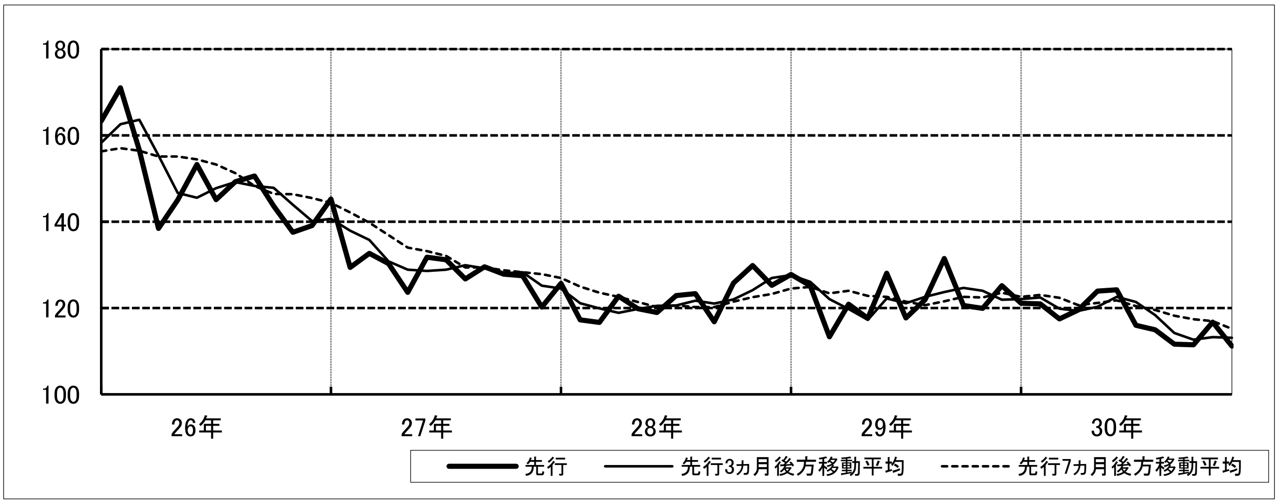
区分		平成30年											
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
先行指数（Ｃ．Ｉ）		121.1	121.0	117.4	119.5	123.9	124.2	115.9	114.9	111.6	111.4	116.7	111.2
前月差(ﾎﾟｲﾝﾄ)（寄与度合計）		-4.09	-0.13	-3.53	2.08	4.40	0.31	-8.30	-1.02	-3.30	-0.19	5.30	-5.56
先行系列寄与度内訳	1．自動車新規登録台数	-1.51	0.29	-0.05	0.90	-0.71	-1.68	0.69	0.18	-0.09	0.81	1.24	-2.20
	2．新設住宅着工戸数	2.59	-1.70	0.78	1.00	-0.84	0.76	0.05	-0.86	-1.04	0.85	-1.18	2.18
	3．建築確認申請受付件数	-0.61	0.63	0.24	-1.38	-1.16	2.71	-1.79	-0.72	1.41	-0.81	0.61	-3.16
	4．鉱工業在庫率指数（逆）	-5.01	0.42	-3.50	1.10	3.68	1.63	-3.57	1.16	-2.77	-3.27	3.51	-3.30
	5．新規求人倍率	-0.61	-0.68	-0.71	0.56	-0.23	-0.80	-1.83	2.69	-0.39	-1.13	1.52	0.43
	6．いわき市中小企業融資残高	0.73	0.71	-0.37	-0.24	0.68	-1.85	-1.42	0.02	-0.57	3.22	-3.52	0.91
	7．いわき景気ウォッチャー	0.00	0.00	0.00	0.00	2.76	-0.75	-0.60	-3.49	0.00	0.00	3.10	-0.31
	8．一致指数トレンド成分	0.34	0.20	0.09	0.15	0.23	0.30	0.18	0.00	0.15	0.12	0.03	-0.11
一致指数（Ｃ．Ｉ）		124.9	124.7	118.9	121.4	124.5	122.6	119.2	119.6	113.5	115.1	109.1	111.2
前月差(ﾎﾟｲﾝﾄ)（寄与度合計）		-4.13	-0.21	-5.83	2.56	3.13	-1.98	-3.33	0.34	-6.09	1.62	-6.00	2.09
一致系列寄与度内訳	1．大型小売店等販売額	-0.45	0.31	-0.13	0.13	-0.22	0.38	0.44	0.43	0.30	-1.14	0.25	0.06
	2．鉱工業生産指数	-2.24	0.01	-0.94	1.30	1.77	-2.17	-0.36	1.40	-1.40	1.17	-1.96	0.49
	3．鉱工業出荷指数	-2.10	0.16	-0.74	-0.13	2.11	-2.04	-0.36	2.05	-2.04	1.38	-1.64	-0.82
	4．鉱工業在庫指数	0.43	-0.72	0.94	2.01	1.07	1.66	-2.20	-2.15	-1.29	-0.21	-1.97	1.02
	5．小名浜港輸入通関実績	0.29	-0.08	-0.22	-0.27	0.63	-1.02	0.87	-1.06	1.37	-0.11	-0.17	-0.67
	6．有効求人倍率	1.18	0.67	-1.43	-0.38	-0.14	0.42	-1.11	-0.29	0.04	0.24	-0.67	0.68
	7．高速道路出入交通量	-1.26	-0.58	-1.23	-0.12	-2.10	-1.32	-0.58	-0.02	-1.09	0.24	0.13	-0.70
	8．中小企業ＤＩ（全業種）	0.02	0.02	-2.09	0.02	0.02	2.12	-0.03	-0.03	-1.97	0.05	0.05	2.03
遅行指数（Ｃ．Ｉ）		111.7	110.2	113.0	110.6	112.6	110.3	109.4	108.5	110.7	106.9	104.7	100.2
前月差(ﾎﾟｲﾝﾄ)（寄与度合計）		-5.21	-1.54	2.87	-2.40	1.92	-2.26	-0.92	-0.86	2.20	-3.78	-2.20	-4.53
遅行系列寄与度内訳	1．公共工事受注額	-1.30	-0.90	-0.69	-0.07	-0.44	-0.70	-0.54	-0.36	-0.55	-2.78	-0.64	-2.56
	2．入湯税調定人員	-0.89	-0.87	2.75	-1.73	1.65	-1.69	-0.16	0.04	1.60	-1.58	-0.36	0.63
	3．観光施設利用者指数	-0.73	-0.16	0.66	1.93	-2.75	0.47	0.39	-1.05	0.52	0.50	-0.22	-0.50
	4．法人市民税調定額	-0.33	-0.67	2.74	-2.78	0.77	0.21	0.06	1.45	-2.23	0.63	0.37	-1.19
	5．雇用保険受給者実人員（逆）	0.44	0.35	-0.90	0.36	-2.97	2.59	0.12	-0.95	0.91	-0.16	0.87	-1.21
	6．いわき市中央卸売市場取扱高	-1.18	0.11	-1.19	-1.99	2.75	-0.60	0.81	0.28	-0.88	-0.67	-0.45	0.78
	7．いわき市中小企業融資利率	-1.54	0.41	-0.59	1.73	2.70	-2.81	-1.77	-0.27	2.71	0.16	-1.80	-0.37
	8．一致指数トレンド成分	0.32	0.18	0.08	0.14	0.21	0.27	0.16	0.00	0.14	0.12	0.03	-0.10

注1) ＣＩはトレンド（長期的趨勢）と、トレンド周りの変化を合成し作成される。
2) 一致指数トレンド成分とは、一致指数の長期的趨勢が先行指数、遅行指数に与えた影響を示す。
3) 寄与度とは、指数の変化にそれぞれの指標がどの程度の影響を与えたかを示す。

④ CIの推移

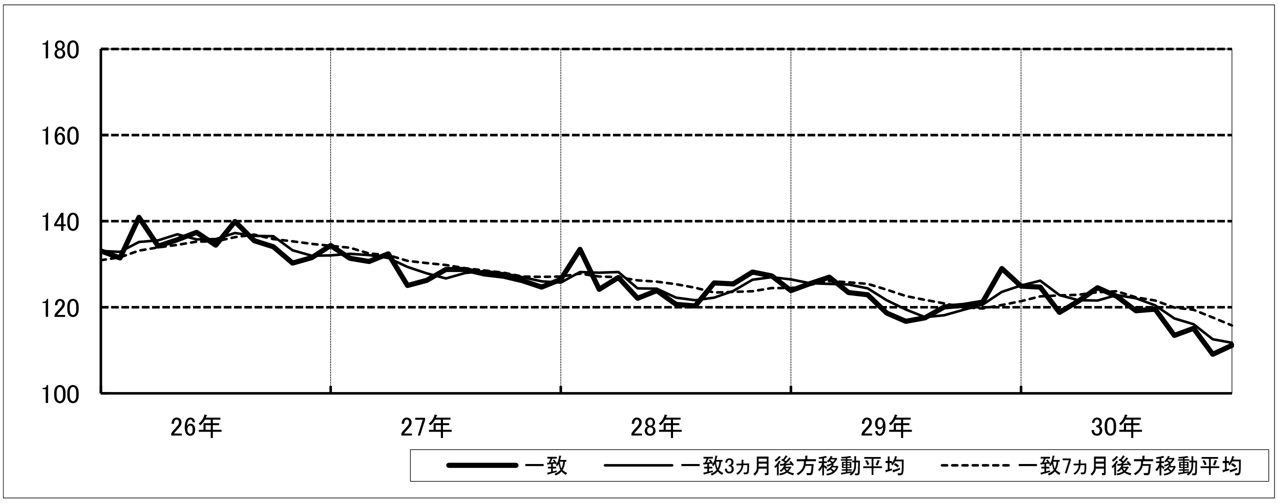
・先行指数の推移

（平成22年＝100）



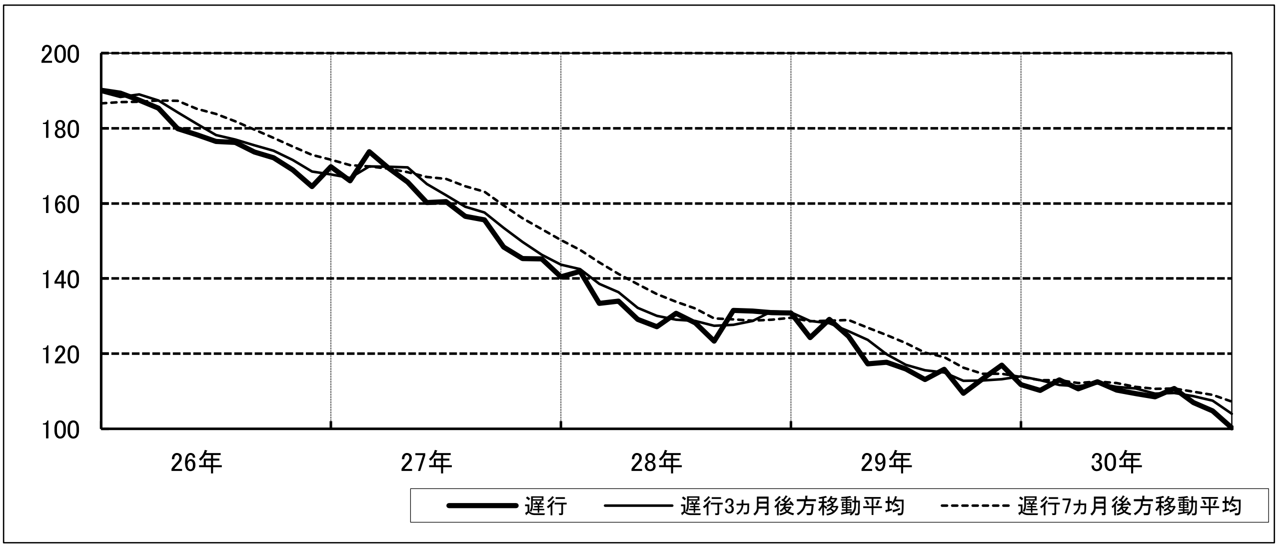
・一致指数の動向

（平成22年＝100）



・遅行指数の動向

（平成22年＝100）



⑤ CIデータ

・先 行 指 数

（平成22年＝100）

年＼月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
21	69.3	71.6	73.1	77.3	81.5	80.7	84.8	89.3	90.4	91.2	96.7	97.3
22	93.7	94.2	94.8	93.7	97.3	100.8	103.1	107.8	107.7	102.2	99.4	105.3
23	104.3	105.0	90.2	86.6	92.1	102.1	117.8	126.4	126.9	134.0	138.4	133.6
24	151.7	157.1	148.0	168.6	170.2	167.6	160.5	153.8	141.5	147.9	150.4	153.5
25	146.9	148.8	159.9	149.3	152.7	152.9	165.5	160.6	148.1	144.7	158.0	153.5
26	163.3	171.0	156.6	138.4	145.0	153.3	145.1	149.2	150.6	143.6	137.5	139.1
27	145.3	129.4	132.7	130.3	123.6	131.8	131.2	126.7	129.6	127.8	127.5	120.2
28	125.7	117.3	116.7	122.8	119.9	119.0	122.9	123.3	116.8	125.8	129.8	125.3
29	127.7	125.2	113.3	120.9	117.6	128.0	117.7	121.9	131.5	120.6	119.9	125.2
30	121.1	121.0	117.4	119.5	123.9	124.2	115.9	114.9	111.6	111.4	116.7	111.2

・一 致 指 数

（平成22年＝100）

年＼月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
21	92.9	87.8	85.0	84.9	85.2	88.8	86.7	86.2	90.2	88.1	87.3	91.6
22	95.7	95.8	98.1	99.0	101.2	98.7	100.6	101.2	101.0	101.7	104.0	103.1
23	105.3	104.6	94.4	96.4	101.2	106.7	113.3	109.1	116.7	118.3	115.3	120.2
24	123.0	128.5	140.0	138.1	135.6	131.3	130.2	131.7	127.8	130.1	132.1	130.9
25	128.4	130.7	135.3	132.3	129.4	125.3	127.0	129.9	128.9	131.5	132.2	134.1
26	133.1	131.5	140.9	134.2	135.7	137.4	134.4	139.9	135.4	134.1	130.3	131.6
27	134.3	131.4	130.6	132.4	125.1	126.3	128.8	128.8	127.7	127.2	126.2	124.7
28	126.5	133.4	124.2	126.9	122.1	123.9	120.7	120.3	125.7	125.4	128.2	127.3
29	123.9	125.5	127.0	123.4	122.9	118.7	116.8	117.6	120.1	120.5	121.2	129.0
30	124.9	124.7	118.9	121.4	124.5	122.6	119.2	119.6	113.5	115.1	109.1	111.2

・遅 行 指 数

（平成22年＝100）

年＼月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
21	99.4	82.0	80.2	77.0	78.4	73.2	70.4	77.4	76.5	77.1	77.4	78.6
22	84.5	87.5	90.9	99.7	101.0	102.8	102.0	104.7	110.4	107.8	103.7	105.0
23	96.6	102.6	102.9	94.3	91.2	96.9	105.9	89.3	92.2	90.4	97.0	102.0
24	108.5	119.5	129.4	137.4	154.8	154.7	159.9	166.3	173.9	184.2	186.1	194.1
25	189.1	181.6	179.9	188.7	191.7	182.9	186.8	187.1	182.8	180.6	193.4	185.6
26	190.1	189.4	187.5	185.4	179.9	178.3	176.5	176.3	173.7	172.1	168.9	164.5
27	169.8	166.0	173.7	169.4	165.7	160.2	160.5	156.6	155.6	148.4	145.3	145.3
28	140.4	141.9	133.4	134.0	129.1	127.2	130.8	128.2	123.3	131.5	131.4	130.9
29	130.8	124.3	129.1	124.6	117.3	117.7	116.0	113.1	115.8	109.5	113.3	116.9
30	111.7	110.2	113.0	110.6	112.6	110.3	109.4	108.5	110.7	106.9	104.7	100.2

（２）　ＤＩ（ﾃﾞｨﾌｭｰｼﾞｮﾝ・ｲﾝﾃﾞｯｸｽ）

① 概要

【先行指数】 12月は、71.4％と2ヵ月連続で50％を上回った。

【一致指数】 12月は、62.5％と5ヵ月振りに50％を上回った。

【遅行指数】 12月は、0.0％と3ヵ月連続で50％を下回った。

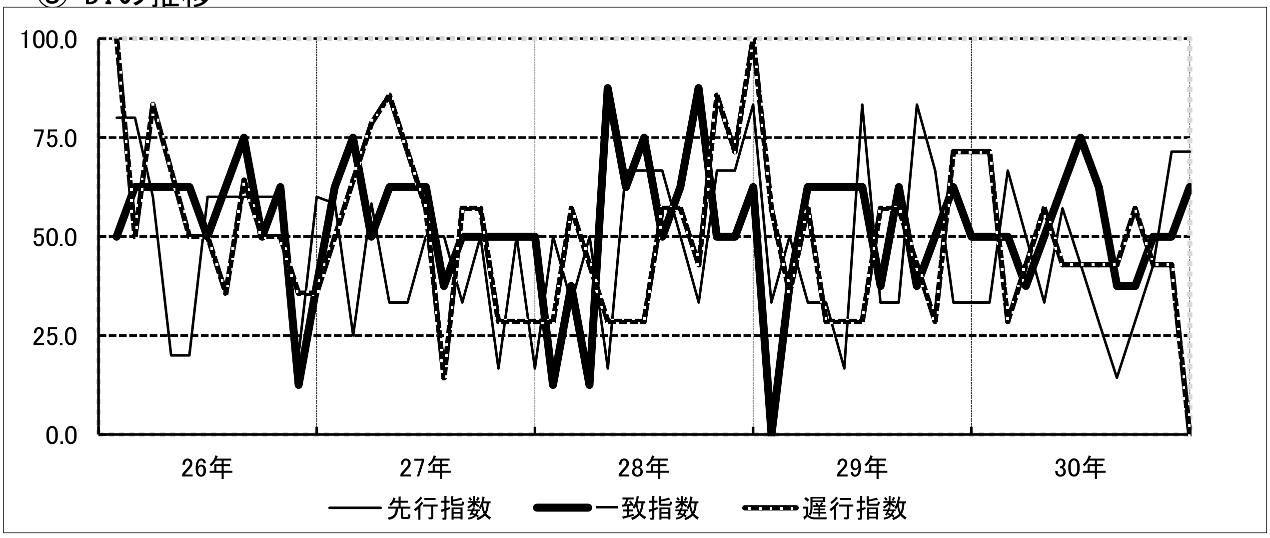
（注）各指数とも50％が景気の拡張期と後退期との境目とされる（-景気動向指数利用の手引き-参照）

② DIの推移

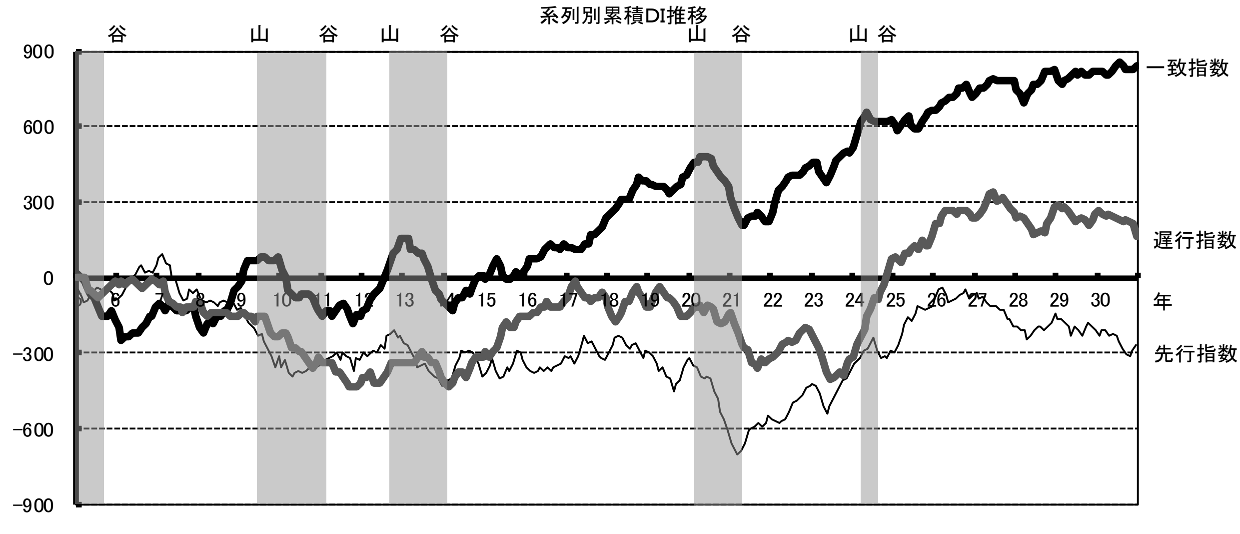
区　分	平成30年											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
先 行 指 数 （ Ｄ ． Ｉ ）	33.3	66.7	50.0	33.3	57.1	42.9	28.6	14.3	28.6	42.9	71.4	71.4
一 致 指 数 （ Ｄ ． Ｉ ）	50.0	50.0	37.5	50.0	62.5	75.0	62.5	37.5	37.5	50.0	50.0	62.5
遅 行 指 数 （ Ｄ ． Ｉ ）	71.4	28.6	42.9	57.1	42.9	42.9	42.9	42.9	57.1	42.9	42.9	0.0

注)DIは、先行(7指標)、一致(8指標)、遅行(7指標)に属する各経済指標について、3ヵ月前と比較して改善している指標の割合を指数としている。

③ DIの推移



（参考）累積DIの推移（平成5年以降）



注1）累積指数は、基準月（平成5年1月）の値を0として各月のDIの値を次式により累積したものである。
累積DI(t)=累積DI(t−1)+(DI(t)−50)
注2）DI及び累積DIは景気の方向性のみを表すものであり、その水準や振幅の大きさは景気動向と無関係である。
注3）影の部分は国における景気後退期を示す。

–景気動向指数利用の手引き–

（１）景気動向指数の概要

○ 景気動向指数は、景気の勢いや方向性を知るために、景気の動きを敏感に反映する経済指標を組み合わせて作成された総合的な経済指標である。景気の勢いを示すＣＩ（コンポジット・インデックス)と、景気の方向性を示すＤＩ（ディフュージョン・インデックス)の2種類の指数があり、両者の動きを総合して景気の現状把握や将来予測等を行う。

○ ＣＩ、ＤＩはともに、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の３種類の指数を作成する。一致指数は景気の現状把握に利用する。先行指数は景気の動きを予測するために利用する。遅行指数は景気の転換点や局面の確認に利用する。

（２）ＣＩ（コンポジット・インデックス　Composite Index)の概要

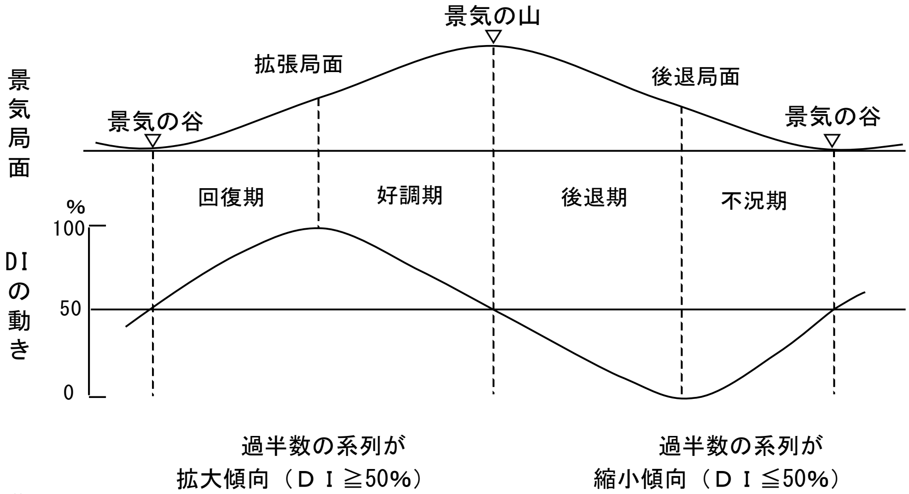
○ ＣＩは複数の経済指標の前月と比べた変化量を合成したものである。例えば、いわき市のＣＩでは、大型小売店等販売額等８つの経済指標の変化量を合成して一致指数を作成している(詳細な計算方法については、内閣府経済社会総合研究所のホームページ http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/menu_di.htmlを参照)。

○ ＣＩの変化の大きさは景気のテンポ（勢い）を示す。 景気の拡大期にはＣＩが上昇傾向を示し、後退期には下降傾向を示す。ただし、ＣＩは上昇・下降を繰り返しながら変化するため、景気局面の判断はＤＩを含めた総合的な指標によって判断する。

（３）ＤＩ（ディフュージョン・インデックス　Diffusion Index)の概要

○ ＤＩは、複数の経済指標の変化方向を合成したものである。採用指標の各月の値を３ヵ月前の値と比較して、改善した指標の割合がＤＩとなる。 例えば、いわき市の一致指数では８つの指標を採用するため、そのうち３つが改善したならば３÷８＝0.375（DI=37.5%）と計算する。

○ 一般に、50%を上回っているときが景気の拡張局面、50%を下回っているときが後退局面、50%を上から下に切るときが景気の山、50%を下から上に切るときが景気の谷とされる。



（４）景気基準日付

景気の山・谷（拡張局面と後退局面との転換点）を景気基準日付と呼ぶ。この景気基準日付は、ＤＩの動きのほか、他の主要経済指標の動きなども総合的に勘案して設定されるが、国では以下のように定めている。

景気基準日付（全国）

区分	谷	山	谷
第１循環		Ｓ26. 6.	Ｓ26.10.
第２循環	Ｓ26.10.	29. 1.	29.11.
第３循環	29.11.	32. 6.	33. 6.
第４循環	33. 6.	36.12.	37.10.
第５循環	37.10.	39.10.	40.10.
第６循環	40.10.	45. 7.	46.12.
第７循環	46.12.	48.11.	50. 3.

区分	谷	山	谷
第８循環	Ｓ50. 3.	Ｓ52. 1.	Ｓ52.10.
第９循環	52.10.	55. 2.	58. 2.
第10循環	58. 2.	60. 6.	61.11.
第11循環	61.11.	Ｈ 3. 2.	Ｈ 5.10.
第12循環	Ｈ 5.10.	9. 5.	11. 1.
第13循環	11. 1.	12.11.	14.1.
第14循環	14.1.	20.2.	21.3.
第15循環	21.3.	24.3.	24.11.

（５）景気動向指数採用系列の概要

項　目			内　容	原データの出典
先行系列	1 自動車新規登録台数	季	代表的な耐久消費財である自動車の販売動向を示し、いわき市における消費動向が反映されている。	いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所
	2 新設住宅着工戸数	季	住宅への投資動向を表す。住宅投資の増加は建設資材需要や家具の買替え需要などの波及効果をもたらす。	福島県土木部
	3 建築確認申請受付件数	季	住宅を含む建設投資動向が反映される。家計の動向のみならず、企業等の景気見通しに影響される。	いわき市建築指導課
	4 鉱工業在庫率指数（逆）	季	鉱工業在庫指数/出荷指数により算出。景気回復局面に低下、悪化局面に上昇する。	福島県企画調整部
	5 新規求人倍率	季	月間新規求人数／月間新規求職者数で算出。労働需給の変化が敏感に反映され、特に景気の山の判定に活用される。	ﾊﾛｰﾜｰｸ平
	6 いわき市中小企業融資制度融資残高	前	いわき市の中小企業向け低利融資制度に係る融資残高であり、市内中小企業の資金需要の増減が反映される。	いわき市産業創出課
	7 いわき景気ウォッチャー	原	市内の様々な職種の景気ウォッチャーの方々の生活実感を指数化したもの。50が横ばい（もしくは景気の転換点）の水準。	いわき市産業創出課
一致系列	1 大型小売店等販売額	前	いわき市内の主要な大型小売店舗の販売額であり、本調査のため、いわき市独自で調査したデータ。	いわき市産業創出課
	2 鉱工業生産指数	季	鉱工業部門の生産数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	いわき市産業創出課（原データ：福島県）
	3 鉱工業出荷指数	季	鉱工業部門の出荷数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	いわき市産業創出課（原データ：福島県）
	4 鉱工業在庫指数	季	鉱工業部門の在庫数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	いわき市産業創出課（原データ：福島県）
	5 小名浜港輸入通関実績	季	小名浜港を通関して輸入された貨物の金額。工業用原材料が多くを占める。	横浜税関
	6 有効求人倍率	季	月間有効求人数／月間有効求職者数で算出され、労働需給が反映される。	ﾊﾛｰﾜｰｸ平
	7 高速道路出入交通量	季	いわき市内インターにおける車両の出入交通量。	株式会社ネクスコ・トール東北いわき事業部
	8 中小企業DI（全業種）	原	企業経営者の景況感を指標化したもの。増加(好転)企業割合－減少(悪化)企業割合により算出。企業の生産・投資活動との関連性が高い。0が横ばい（もしくは景気の転換点）の水準。	福島県産業振興センター
遅行系列	1 公共工事受注額	移	いわき市内における公共工事の受注高。	いわき市建設業協同組合、(社)福島県建設業協会いわき支部
	2 入湯税調定人員	季	いわき湯本をはじめとする市内の温泉利用者数。観光客数の動向が反映されている。	いわき市市民税課
	3 観光施設利用者指数	季	いわき市内の主要観光施設の利用者数。平成25年第Ⅰ四半期を100として指数化したもの。	いわき市産業創出課
	4 法人市民税調定額	季	企業の所得変動を税収面から捉えた指標であり、過去1年間の経済活動の状況が反映される。	いわき市市民税課
	5 雇用保険受給者実人員（逆）	季	失業給付を受けている有効失業者数であり、景気に遅行し逆サイクルで動く。	ﾊﾛｰﾜｰｸ平
	6 いわき市中央卸売市場取扱高	季	いわき市中央卸売市場の青果部、水産部における取扱高。飲食需要が反映され、その増減に景気の動きが反映される。	いわき市中央卸売市場
	7 いわき市中小企業融資制度融資利率	前	いわき市の中小企業向け低利融資制度に係る融資利率であり、市内中小企業の資金需要の増減が反映される。	いわき市産業創出課

注)季：X12Aによる季節調整値、前：原数値の前年同月比、原：（四半期）原数値、移：12ヵ月移動平均

　逆：景気の上昇期に減少（低下）し、下降期に増加（上昇）するもの。

【参考】 国・県の動き

1 経済・景気の動向

(1) 国の動向	(我が国経済の基調判断) 景気は、緩やかに回復している。 ・個人消費は、持ち直している。 ・設備投資は、増加している。 ・輸出は、このところ弱含んでいる。 ・生産は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに増加している。 ・企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。 ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・消費者物価は、このところ横ばいとなっている。 先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。 (内閣府「月例経済報告」平成31年2月公表分)
(2) 県の動向	県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、緩やかに持ち直している。 ・個人消費……持ち直しの動きがみられる。 ・建設需要……高水準ながらも、弱含んでいる。 ・生産活動……一進一退の状況が続いている。 ・雇用・労働……改善が続くものの、一部に弱い動きがみられる。 ・物 価……企業物価指数、消費者物価指数はともに前年を上回る動きが続いている。 ・企業・金融……企業倒産件数及び負債総額はともに前年を下回った。預金残高は前年を下回ったが、貸出残高は前年を上回った。 (福島県「最近の県経済動向」平成31年2月公表分)

2 景気動向指数(CI)

(1) 国の動向	12月のCI(速報値・平成27(2015)年=100)は、先行指数:97.9、一致指数:102.3、遅行指数:103.4となった。 先行指数は、前月と比較して1.2ポイント下降し、4ヵ月連続の下降となった。3ヵ月後方移動平均は0.67ポイント下降し、2ヵ月連続の下降となった。7ヵ月後方移動平均は0.55ポイント下降し、7ヵ月連続の下降となった。 一致指数は、前月と比較して0.6ポイント下降し、2ヵ月連続の下降となった。3ヵ月後方移動平均は0.30ポイント上昇し、3ヵ月連続の上昇となった。7ヵ月後方移動平均は0.15ポイント下降し、2ヵ月連続の下降となった。 遅行指数は、前月と比較して0.6ポイント下降し、2ヵ月ぶりの下降となった。3ヵ月後方移動平均は0.03ポイント下降し、7ヵ月連続の下降となった。7ヵ月後方移動平均は0.21ポイント下降し、2ヵ月ぶりの下降となった。 (内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」平成31年2月公表分)
(2) 県の動向	1 概 括 12月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H22年=100)は、先行指数91.1ポイント、一致指数92.0ポイント、遅行指数97.8ポイントとなった。 先行指数は、前月(92.1ポイント)を1.0ポイント下回り、3ヵ月振りの下降となった。 一致指数は、前月(90.9ポイント)を1.1ポイント上回り、3ヵ月振りの上昇となった。 遅行指数は、前月(99.8ポイント)を2.0ポイント下回り、2ヵ月振りの下降となった。 2 一致指数の動向 寄与度をみると、百貨店・スーパー販売額が2ヵ月連続のプラス、鉱工業生産指数、最終需要財出荷指数、生産財出荷指数、手形交換金額(1枚当たり)が2ヵ月振りのプラスであった。 一方、雇用保険受給者実人員が3ヵ月振りのマイナス、有効求人倍率、建築着工床面積(鉱工業)が2ヵ月振りのマイナス、所定外労働時間指数が2ヵ月連続のマイナスであった。 内訳をみると、鉱工業生産指数がプラス1.16ポイント、最終需要財出荷指数がプラス0.89ポイント、百貨店・スーパー販売額がプラス0.78ポイント、手形交換金額(1枚当たり)がプラス0.45ポイント、生産財出荷指数がプラス0.02ポイントで、これらの指標の動きが上昇に寄与した。 (福島県「福島県景気動向指数」平成31年2月公表分)

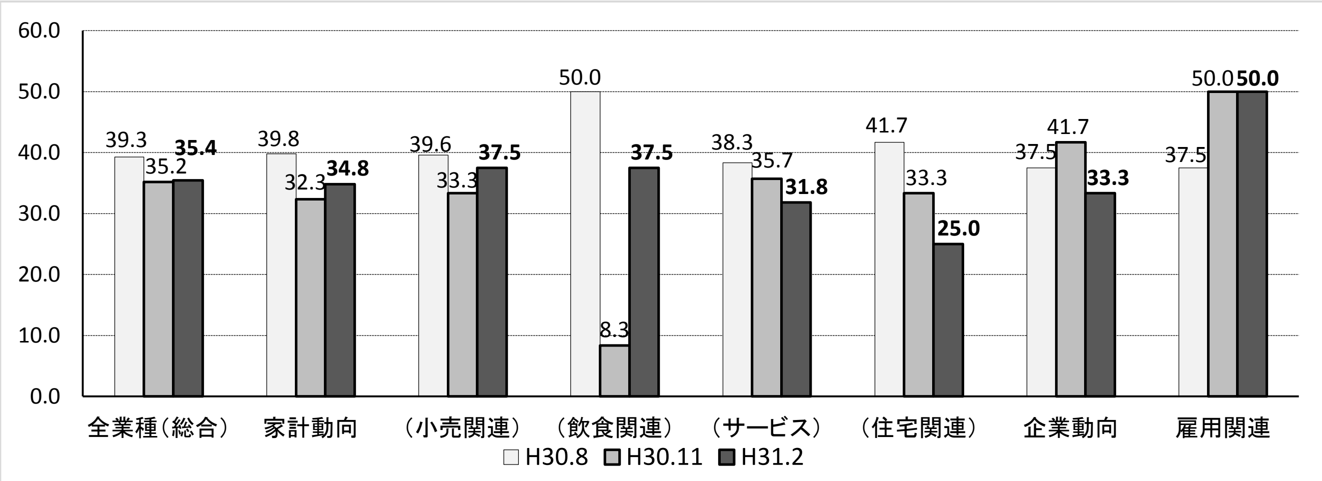
Ⅱ　いわき市景気ウォッチャー調査：平成31年2月時点

1　いわき市の景気の現状について

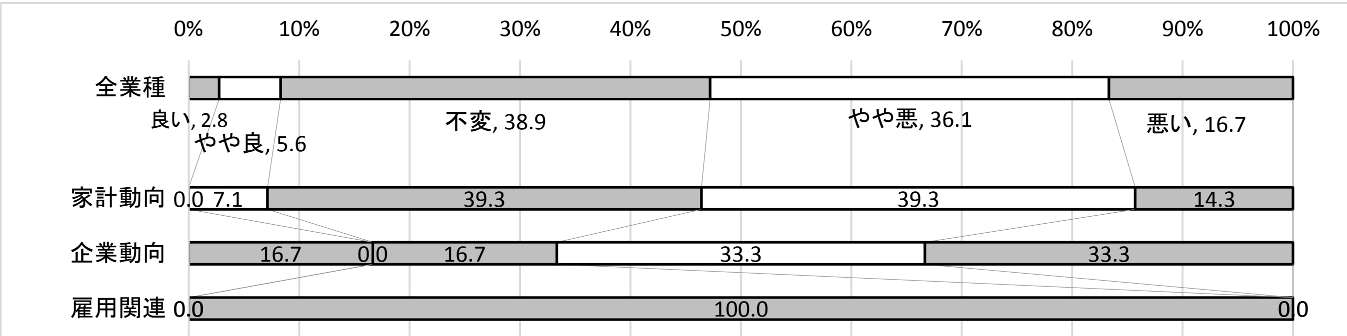
（１）現状判断DI

○ 全業種（総合）の現状判断DIは35.4となった。前回と比べると家計動向関連が上昇したものの、企業動向関連が低下したため、総合では前回より0.2ポイントの上昇にとどまった。

○ 主要業種別では、家計動向関連が34.8と前回より2.5ポイント上昇した。家計の内訳では、小売が37.5、飲食が37.5に上昇した半面、サービスが31.8、住宅が25.0に低下した。一方、企業動向関連は33.3と前回より8.4ポイント低下し、雇用関連は50.0と前回と同水準となった。



○ 回答内容をみると、全業種では、「良くなっている」が2.8%、「やや良くなっている」が5.6%、「変わらない」が38.9%、「やや悪くなっている」が36.1%、「悪くなっている」が16.7%となった。



（２）現状判断の理由

現状判断の理由として、家計では「来客者数の動き」、企業動向関連では「受注量や販売量」「取引先の様子」、雇用動向では「求人数の動き」などが多く挙げられた。

項　目（家計）	良い	不変	悪い	合計
1.来客者数の動き	8	7	1	16
2.販売量の動き	4	1	1	6
3.単価の動き	0	0	0	0
4.お客様の様子	3	3	0	6
5.競争相手の様子	0	0	0	0
6.それ以外	0	0	0	0
合　計	15	11	2	28

項　目（企業）	良い	不変	悪い	合計
1.受注量や販売量	2	0	1	3
2.受注価格や販売価格	0	0	0	0
3.取引先の様子	2	1	0	3
4.競争相手の様子	0	0	0	0
5.それ以外	0	0	0	0
合計	4	1	1	6

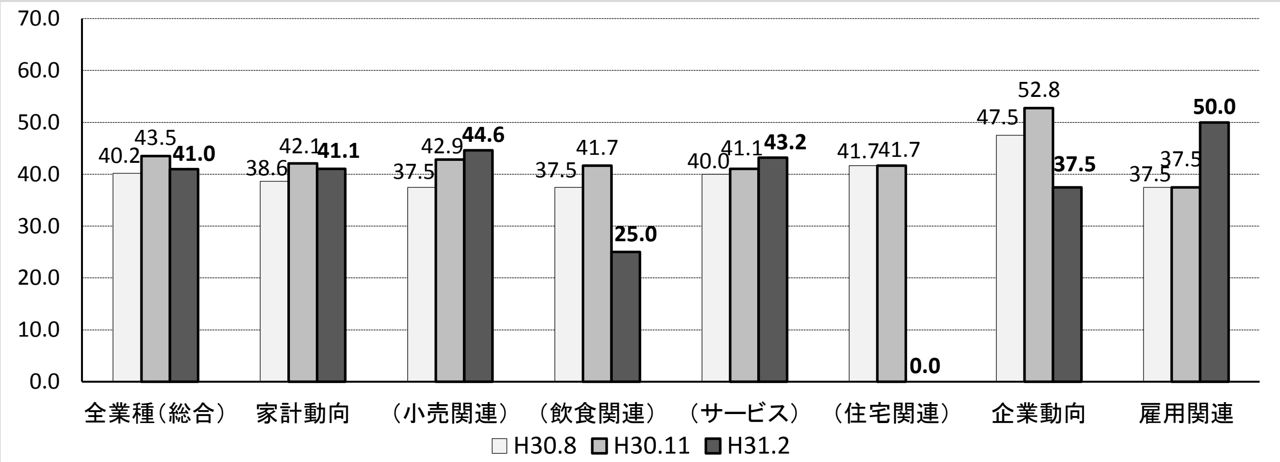
項　目（雇用）	良い	不変	悪い	合計
1.求人数の動き	0	1	0	1
2.求職者数の動き	0	0	0	0
3.採用者の動き	0	0	0	0
4.周辺企業の動き	0	1	0	1
5.それ以外	0	0	0	0
合計	0	2	0	2

２　いわき市の景気の先行きについて

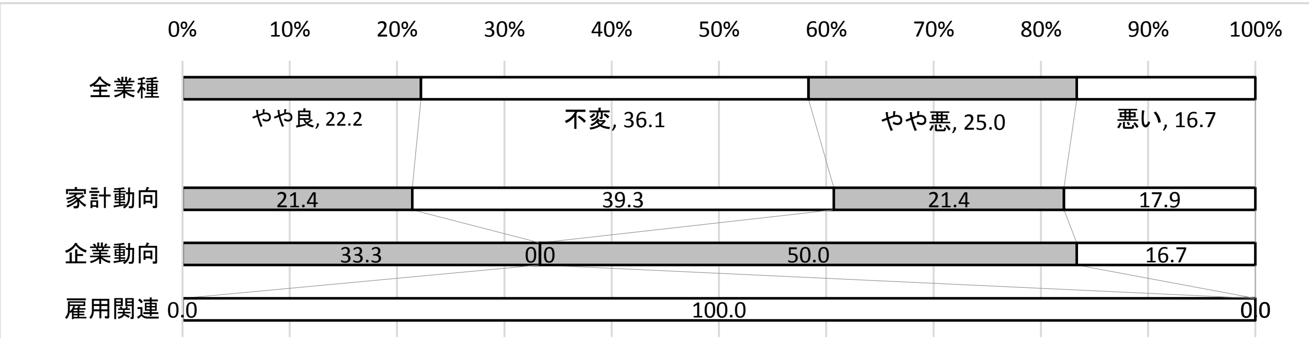
（１）先行判断DI

○ 全業種（総合）の先行判断DIは41.0であった。家計動向、企業動向関連の低下により、前回より2.5ポイント低下した。

○ 主要業種別では、家計動向関連が41.1と前回より1.0ポイント低下した。家計の内訳では飲食が25.0、住宅が0.0と大きく低下した。また、企業動向関連は37.5と前回より15.3ポイント低下し、雇用関連は50.0と前回より12.5ポイント上昇した。



○ 回答内容をみると、全業種では、「良くなる」は0%となり、「やや良くなる」が22.2%、「変わらない」が36.1%、「やや悪くなっている」が25.0%、「悪くなっている」が16.7%となった。



（２）先行判断の理由

先行判断の理由として、家計では「来客者数の動き」、企業動向関連では「受注量や販売量」「取引先の様子」、雇用動向関連では「採用者の動き」などが多く挙げられた。

項　目（家計）	良い	不変	悪い	合計
1. 来客者数の動き	6	5	0	11
2. 販売量の動き	2	1	1	4
3. 単価の動き	0	0	0	0
4. お客様の様子	1	5	2	8
5. 競争相手の様子	1	0	0	1
6. それ以外	1	0	3	4
合　計	11	11	6	28

項　目（企業）	良い	不変	悪い	合計
1. 受注量や販売量	2	0	1	3
2. 受注価格や販売価格	0	0	0	0
3. 取引先の様子	2	0	1	3
4. 競争相手の様子	0	0	0	0
5. それ以外	0	0	0	0
合計	4	0	2	6

項　目（雇用）	良い	不変	悪い	合計
1. 求人数の動き	0	0	0	0
2. 求職者数の動き	0	0	0	0
3. 採用者の動き	0	1	0	1
4. 周辺企業の動き	0	1	0	1
5. それ以外	0	0	0	0
合計	0	2	0	2

３　市内景気に関する自由意見

（アンケート自由意見欄にご記入頂いた内容。
記入された方が特定される情報等は割愛させていただきました。
また、同種のご意見はまとめさせていただきました。）

（顧客・来客関連）

○ 4～5月連休に期待。

○ ここ数年の商店街の人通りが激減している。

○ 個人消費の減少（不景気感）将来に対する不安のため。

○ 昨年、いわき市ブースで出展した展示会（東京シーフードショー）で獲得した新規取引先が増え、新規取組が2件始まる予定。年間で2億円程度の売上増加を見込む。

○ 除染作業、原発作業の一段落。

○ 例年だと新入学用指定品の動きが始まっているが、今年は遅い。

（景気・業況等について）

○ 街中の物販店の廃業がここ数年増加しており景気が良いとは言えない。売上不振や後継者の問題などがあるかと思うが、商店街の役割としての環境整備が急務かと思われる。

○ 地方の中小企業にとって景気の回復はかなり厳しい現実となっている。特に個人経営は大変。

○ 東日本大震災前の景気に近づいている。

○ 印刷業は、1月より紙の値上げもあり、耐えられない同業者も出てくるのではないか。

○ 営業利益がマイナスでも、賠償金で経常利益がプラスとなっていた事業所は、賠償金が終了したことで赤字決算となる、という状況が増加していると感じる。本業で稼ぐことを考えていかないと、今後は仕事の状況は悪くなっていく一方ではないか。

−景気ウォッチャー調査の概要−

（1）調査の目的

市内の家計動向関連、企業動向関連、雇用関連の事業所等で働く市民の方々を対象にアンケートを実施することにより、いわきの街角景気及びその変化を迅速かつ的確に把握する。

（2）調査客体及び有効回答率

家計動向関連88人、企業動向関連24人、雇用関連10人の合計122人を調査客体とする。
今回（平成31年2月）の調査の回答数は35人（有効回答率29%）である。

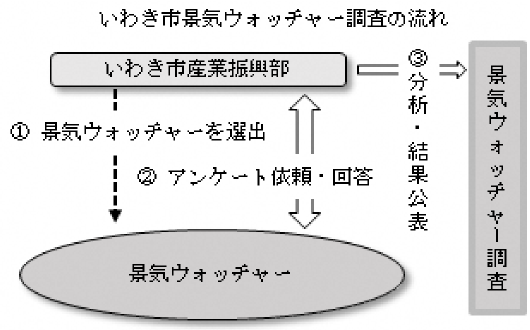
分野	調査客体	構成比	有効回答数	業種
家計動向関連	88人	72%	27人	
小売関連	42人	34%	13人	小売店、スーパー、コンビニ等
飲食関連	11人	9%	3人	居酒屋、ファーストフード等
サービス関連	25人	20%	9人	タクシー、ホテル、観光施設等
住宅関連	10人	8%	2人	工務店、不動産販売・仲介・賃貸等
企業動向関連	24人	20%	6人	広告、ビル管理、警備、会計等
雇用関連	10人	8%	2人	人材派遣、職業紹介等
合　計	122人	100%	35人	

（3）調査客体

次の事項について、毎年2月、5月、8月、11月に調査を実施する。
1)　景気の現状に対する判断（方向性）とその理由
2)　景気の先行きに対する判断（方向性）とその理由

（4）調査方法

いわき市産業創出課において景気ウォッチャーを任命し、調査を実施する。調査票の配付・回収・結果の分析は産業創出課と外部調査機関（㈱社会ｼｽﾃﾑﾌﾟﾗﾝﾆﾝｸﾞ）が協力して行う。調査結果は、産業創出課が原則として調査の翌月に公表する。



（5）ＤＩの算出方法と見方

景気の現状や先行きに対する判断を次の5段階に区分し、各回答区分の構成比（%）に対して、対応する点数を乗じることによりＤＩを算出する。
ＤＩは50が景気判断の分かれ目であり、50を上回れば景気の拡大局面、50を下回れば後退局面と判断する。

回答区分						
回答区分	現状判断（3カ月前と比較）	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
回答区分	先行き判断（3か月後の見通し）	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
点数		1	0.75	0.5	0.25	0

（６）いわき市景気ウォッチャー調査票

調査票は、原則としてFAXまたはメールにより配付・収集を行う。

いわき市景気ウォッチャー調査票（平成　年度第　回）

平成 30 年　　月　　日

ご回答者　景気ウォッチャーNo.　　　　　家計関係

ご所属・お名前＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿様

あなたの身の回りの景気（仕事の状況や、仕事を通じて接するお客様の様子）についてご回答ください。

該当項目を１つだけ選択し、番号に○をしてください。例：①　良くなっている。

【質問１】 今月の景気は**３ヵ月前と比べて、**良くなっていると思いますか、悪くなっていると思いますか？ １つお答えください。	1　良くなっている 2　やや良くなっている 3　変わらない 4　やや悪くなっている 5　悪くなっている
【質問２】 質問１のご回答理由では、どのような点に最も着目しましたか？ １つお答えください。	1　来客数の動き 2　販売量の動き 3　単価の動き 4　お客様の様子 5　競争相手の様子 6　それ以外
【質問３】 あなたの仕事の状況やお客様の様子からみて、 **２～３ヵ月先は、**今月より良くなっていると思いますか、悪くなっていると思いますか。 １つお答えください。	1　良くなる 2　やや良くなる 3　変わらない 4　やや悪くなる 5　悪くなる
【質問４】 質問３のご回答理由では、どのような点に最も着目しましたか？ １つお答えください。	1　来客数の動き 2　販売量の動き 3　単価の動き 4　お客様の様子 5　競争相手の様子 6　それ以外
【自由回答（市内景気動向に関して）】	

※質問２、４について、上記は家計動向関係向けの選択肢の内容。
企業動向関係、雇用関係向けの選択肢の内容は次の通り。

企業動向関係
1　受注量や販売量の動き
2　受注価格や販売価格の動き
3　取引先の様子
4　競争相手の様子
5　それ以外

雇用関係
1　求人数の動き
2　求職者数の動き
3　採用者の動き
4　周辺企業の動き
5　それ以外

編集・発行　いわき市　産業振興部　産業創出課
〒970-8686　いわき市平字梅本21番地
電　話　０２４６－２２－１１２６（直通）
e-mail：sangyosoushutsu@city.iwaki.lg.jp